

## 第3章 第8期計画における基本的な考え方



### 1 第7期計画の進捗状況と第8期計画の課題

#### (1) 第7期計画の評価

第7期計画（2018-2020）では、「施策1 生きがいづくりと社会参加の促進」「施策2 地域支援体制等の充実」「施策3 介護保険制度の安定的運営」の3つの施策の下に8つの基本目標を設定し、地域包括ケアシステムの構築を図ってきました。

計画の進捗状況については、8つの基本目標ごとに、より具体的な取組と計画期間ごとの目標を示した「地域包括ケアシステム構築のロードマップ～2025年に向けて～」に基づき評価を行います。

基本目標1 生きがいづくりと健やかな暮らしの充実

#### 評価

- 高齢者生きがい活動センターの利用者数や地区公民館主催講座の受講者数は減少し、地域づくり活動への参加意向は目標値達成には至らなかったが、生きがいがある高齢者が目標値を大きく上回っている。趣味や教養の向上、地域活動以外にも生きがいが多様化しており、今後さらに高齢者のニーズ(自由に集まり、活動できる場の提供等)に合った取り組みが求められる。
- 定期的な運動等の実施は、主に60歳未満の実施率の低下により目標値には至らなかった。また、特定保健指導の利用率が向上し、新たに産婦歯科検診を実施する中で、健康寿命の延びがみられるが、特定健診やがん検診の受診率は向上していない。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績確定分)	実績	目標	達成状況
②生きがいがある高齢者【高齢者等実態調査】	74.3%	55.0%	135.1%
④いきいきした地域づくり活動に参加者として「参加意向がある」高齢者【高齢者等実態調査】	54.1%	60.0%	90.2%
⑥成人（20～84歳）の週1回以上の運動・スポーツ実施率【市民意識調査】	35.7%	50.0%	71.4%

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018年度	2019年度	2020年度
①高齢者生きがい活動センター利用者数	50,696人	46,362人	54,083人
③地区公民館主催講座延べ受講者数	51,706人	42,499人	57,124人
⑤シルバー人材センター会員数	1,969人	2,050人	1,971人
⑦健康寿命	男性80.19歳 女性83.89歳	男性80.8歳 女性84.8歳	男性81歳 女性85歳 (※2026年度)

## 基本目標 2 相談支援体制の充実

### 評価

- 地域包括支援センターは、平成 31 年（2019 年）4 月から、直営の基幹型地域包括支援センター 1 か所に加え、15 か所が委託型地域包括支援センターとなり、出前講座や通いの場、介護予防教室、認知症カフェ等様々な地域活動への支援を行い、活動の場は広がっているが、地域包括支援センターの認知度は目標値に到達しなかった。
- 地域包括支援センターに対して、子育てとのダブルケア、8050 問題等、高齢者を含む世帯全体への支援を必要とする相談も増加している。また、障がい者が 65 歳になった時の高齢の制度への移行がスムーズにいかないケースもある。
- 地域包括支援センター等が、地域と協働して介護者支援に努めたり、男性介護者を対象とした会を開催しているが、介護を理由に退職した介護者の割合は目標値には至っていない。また、介護者は、認知症状への対応や外出の付き添い等について不安を感じていることが多い。
- 地域包括支援センターが高齢者虐待防止の出前講座を開催し、高齢者虐待防止の啓発冊子配布や、市報すいた等による市民啓発に努めたが、高齢者虐待防止の認識の調査について誤回答等をしている介護者の割合は目標値に至っていない。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績確定分)	実績	目標	達成状況
①地域包括支援センターの評価	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たした	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしている	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たした
②地域包括支援センターの認知度【高齢者等実態調査】	35.8%	44.0%	81.4%
⑥介護を理由に退職した介護者【高齢者等実態調査】	9.1%	0%	90.9%
⑦成年後見制度認知度【高齢者等実態調査】	33.9%	32.0%	106.0%
⑧高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者【高齢者等実態調査】	17.0%	10.0%	92.2%

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018 年度	2019 年度	2020 年度
③地域ケア会議開催回数	33回	37回	33回
④高齢者支援事業者との連携による見守り事業協力事業者数（累積）	559事業者	711事業者	746事業者
⑤介護相談件数	1,599件	1,432件	2,010件

### 基本目標 3 介護予防の推進

#### 評価

- フレイルのリスクチェックもできるようにはつらつ元気シート（基本チェックリスト）の改訂や、低栄養リスクチェックの作成をするなど、介護予防の意識啓発の取組みを行う中で、健康の保持・増進や介護予防のために心がけていることが「特にない」高齢者が減少した。
- 介護予防教室の内容等について見直しを行い、はつらつ体操教室等参加者が増加した教室もあるが、認知症予防教室等減少した教室もある。
- 民間企業と連携し空きスペースを活用するなど、いきいき百歳体操実施グループの活動支援を行っており、いきいき百歳体操グループ実施数や参加者数は増加している。また、ひろば de 体操実施箇所数も増加するなど、住民主体の介護予防活動が推進されているが、令和元年度（2019年度）末から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、こうした活動の場の縮小もみられる。
- 75歳以上の要介護認定率が低下しており、介護予防事業の推進による一定の成果とも考えられるが、事業の効果検証が充分とは言えない状況である。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績確定分)	実績	目標	達成状況
①健康の保持・増進や介護予防のために、心がけていることが「特にない」高齢者【高齢者等実態調査】	3.1%	4.0%	100.9%

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018年度	2019年度	2020年度
②75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率	32.6%	31.8%	33.6%
③ひろば de 体操実施箇所数	11か所	12か所	10か所
④いきいき百歳体操実施グループ数	128グループ	154グループ	180グループ
⑤いきいき百歳体操参加者数（活動支援1回目）	1,732人	2,111人	2700人
⑥介護予防推進員登録者数	123人	139人	180人

## 基本目標 4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

### 評価

- 自立支援型ケアマネジメント研修会を実施する中で、その内容を十分に理解している事業者が減少しており、また、自立支援型ケアマネジメント会議におけるケアプランのケース検討数も、事業者からの事例提供が増加せず伸びは横ばいとなっている。
- 平成 30 年（2018 年）10 月から、吹田市独自サービスとして通所型入浴サポートサービスを実施し、通所型サポートサービスにおける報酬体系の見直しを行ったが、多様化する高齢者のニーズに対して十分な対応には至っていない。
- 広域型生活支援コーディネーターが中心となって、「地域元気アップ講座」「助け愛隊養成講座」を開催し、地域のアクティブシニアの活動支援や活動機会の創出等を行ったが、いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」高齢者数は、目標値に至らなかった。
- 在宅福祉サービスの利用者やケアマネジャー等へアンケートによるニーズの把握や、介護保険者被保険者証送付の際に在宅福祉サービスのチラシを同封する等サービスの周知に努める中、救急医療情報キット延べ配布数は増加しているが、配食サービスの利用者数や緊急通報装置の設置数等、利用者が減少しているサービスもある。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績確定分)	実績	目標	達成状況
④通所型サポートサービス	通所型入浴サポートサービスや利用回数に応じた費用体系を設定	事業内容の多様化や拡充を検討	実施
⑤いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」高齢者【高齢者等実態調査】	28.9%	35.0%	82.6%

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018 年度	2019 年度	2020 年度
①自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者【自立支援型ケアマネジメント研修アンケート】	38.9%	27.3%	40%
②ケアプランのケース検討数	87ケース	81ケース	126ケース
③訪問型・訪問型短期集中サポートサービス	継続実施		事業内容の多様化や拡充を検討
⑥救急医療情報キット延べ配布数	14,279人	15,067人	15,730人

## 基本目標 5 認知症支援の推進

### 評価

- 認知症サポーター養成講座受講者数は増加しているが、講座受講の希望者が減少傾向にある。また、認知症サポーターの自主的な活動については、認知症の人本人が望む支援を把握できていないことから、効果的な活動支援が行えていない状況がある。
- 認知症の人やその家族への情報として、「すいた年輪サポートナビ」の医療機関の情報サイトでは、認知症の相談、薬の処方、専門医療機関への紹介、認知症サポート医の4つの項目を追加した。
- 認知症初期集中支援チームの活動は、認知症の早期発見・早期対応だけでなく症状が進行した方に対しても、医療・介護サービス等の必要な支援につなげることができている。しかし、複数の課題がある支援困難な場合が増加しており、関係機関との連携のさらなる推進が求められる。
- 徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業協力事業者数は増加しているが、FAX による検索依頼では、徘徊高齢者の発見までには至りにくいため、みまもりあいアプリ等を用いた事業内容に変更した。
- 認知症地域支援推進員は、医療機関と協働した啓発活動や、地域包括支援センター及び認知症看護認定看護師の協力を得て公民館での連続講座を実施した。また、地域の支援機関間の連携を図るために、認知症看護認定看護師や認知症高齢者グループホームに対して聞き取りを実施する等、実態把握にも努めており、今後、これらを生かした地域のネットワーク構築が求められる。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018 年度	2019 年度	2020 年度
①認知症サポーター養成講座受講者数(年度末累積)	24,390人	26,932人	30,400人
②認知症サポーターの自主的な活動への支援	フォローアップ研修等の実施		活動の場の提供、集団支援
③認知症についての情報の周知	ガイドブック・ポータルサイト・ホームページを活用した情報発信		ポータルサイト・ホームページ等
④認知症ケアパス	随時更新・配布		随時更新・配布
	(2,500部)	(1,500部)	
⑤認知症初期集中支援チーム	評価・検証の実施		評価・検証
⑥認知症カフェ	周知・後方支援の実施		周知・後方支援
	(23か所)	(24か所)	
⑦徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業協力事業者数(累積)	498事業者	633事業者	685事業者
⑧認知症地域支援推進員	評価・検証の実施		評価・検証

## 基本目標 6 在宅医療と介護の連携の推進

### 評価

- 在宅療養を支える連携体制として、吹田市在宅医療・介護連携推進協議会及び吹田市地域医療推進懇談会を開催し関係者で課題を検討することで、顔の見える関係づくりが図られており、多職種連携研修参加者の医療介護連携の主観的満足度も高い。
- 平成 30 年度(2018 年度)から 10 月から、地域包括支援センターを在宅医療・介護連携を支援する医療機関の相談窓口位置付け業務を開始し、平成 30 年度(2018 年度)は 891 件、令和元年度(2019 年度)は 1,969 件の相談があったが、相談支援内容についての分析が十分とはいえない状況である。
- 市民がかかりつけ医等や専門科を探す際に医療機関等の機能情報にアクセスしやすくなることを目的に、病院や診療所、薬局に関する市民向け情報を「すいた年輪サポートなび」に掲載し、随時更新している。また、在宅療養についての出前講座や講演会(かかりつけ医等の定着促進、アドバンス・ケア・プランニングの啓発等)を実施し、かかりつけ医等のいる高齢者や人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者の割合は増加しているものの目標値には至っていない。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績確定分)	実績	目標	達成状況
④かかりつけ医のいる高齢者【高齢者等実態調査】	78.6%	85.0%	92.5%
⑤かかりつけ歯科医のいる高齢者【高齢者等実態調査】	71.9%	80.0%	89.9%
⑥かかりつけ薬局を決めている高齢者【高齢者等実態調査】	60.2%	70.0%	86.0%
⑦人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者【高齢者等実態調査】	41.4%	50.0%	82.8%
⑨看護小規模多機能型居宅介護 整備個所数	2 か所	2 か所※	100.0%

※計画変更により目標値を「1 か所」から「2 か所」に変更

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018 年度	2019 年度	2020 年度
①在宅医療・介護連携推進協議会開催回数	2回	1回	2回
②地域医療推進懇談会開催回数	3回	3回	2回
③多職種連携研修参加者の医療介護連携の主観的満足度	42.2%	60.7%	50%
⑧ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」	医療情報等追加 追加項目の検討・チラシの作成		周知・内容 の充実
⑩定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備個所数	2か所	2か所	3か所
⑪退院支援加算の体制を取っている病院・診療所数	10か所	10か所	9か所

## 基本目標 7 安心・安全な暮らしの充実

### 評価

- 住宅改修（介護保険制度）の実施や耐震診断・設計・改修の補助制度の周知に努めたが、住まいの困りごととして「段差が多い」や「耐震対策ができていない」高齢者の割合は目標値に至っていない。
- 大阪府、市、不動産事業者が協力し、高齢者等住宅の確保に特に配慮を要する方と不動産業者をつなぐために、住まい探し相談会を実施した。
- 2019年度に大阪府と連携し、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の集団指導や、合同での立入検査を実施した。中核市移行に伴い、市として高齢者向け住まいの質の確保を担う役割は大きい。
- 新駅開業に伴い重点整備地区が増えたことで、特定経路等のバリアフリー化整備率はあまり伸びなかった。
- 地域防災リーダー育成講習を行い、地域で防災活動を担う人材育成に努めたり、自主防災組織を結成した7組織に防災用資機材の給付を行う等、自主防災組織活動への支援を行ったが、連合自治会単位での自主防災組織結成率の伸びは横ばいとなっている。
- 日常生活用具給付等事業において、火災警報器の給付を実施したが、住宅用火災警報器設置率は約7割にとどまった。
- 「吹田市特殊詐欺被害防止対策連絡会議」の構成員に消費生活センター、吹田警察署を新たに加え、高齢クラブ等の団体もオブザーバーとして参加するなどの取組を行ったが、特殊詐欺被害件数の減少には至らなかった。
- 近年増加する災害や感染症に備えて、高齢者福祉施設等における防災・防犯・感染症対策が適切に行われる支援が求められる。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績確定分)	実績	目標	達成状況
①住まいの困りごとが「段差が多い」認定者【高齢者等実態調査】	21.6%	20.0%	98.0%
②住まいの困りごとが「耐震対策ができていない」高齢者【高齢者等実態調査】	15.6%	12.0%	95.9%

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018年度	2019年度	2020年度
③住まい探し相談会 開催回数	1回/年	1回/年	1回/年
④特定経路等のバリアフリー化整備率	52.8%	57.0%	100.0%
⑤連合自治会単位での自主防災組織結成率	73.5%	73.5%	64.7%
⑥住宅用火災警報器設置率	普及・啓発の実施		設置率100% に向けた 普及・啓発
	設置率73.0% 【高齢者実態調査】		
⑦特殊詐欺被害件数	97件	97件	0件

## 基本目標 8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営

### 評価

- 介護人材の質の向上と確保・定着を促進するために、介護資格取得支援事業補助金制度を創設し、介護事業者への研修支援として、介護資格取得研修費の一部を補助し、介護施設の医療的ケアの提供体制確保のための研修支援として、喀痰吸引等研修（実地研修）を実施。
- 介護人材確保のために、市報すいたの特集記事「介護の仕事」で介護職の魅力発信を行うとともに、ハローワークとの共催事業等を通じて、合同就職面接会と介護に関するセミナーを開催したが、介護職員不足と感じている事業所は約7割、人材不足により新規サービス等を断った事業所も約3割となっている。
- 介護サービスの質の向上等に向けて、各サービスへの集団指導等を実施、介護保険施設等への介護相談員の派遣は1施設増加するなどの取組みを行う中で、受けている介護サービスに満足している利用者の割合は目標値を上回っている。
- 介護保険制度の情報提供については、介護保険にかかる市からの送付物の視認性向上を図る等の取組みを行い、介護保険サービスを利用したいが手続き等が分からない高齢者は減少している。
- 社会福祉法人による利用者負担軽減事業については、「吹田市ケア倶楽部」で、市内の社会福祉法人に対して事業実施を働きかけたが、目標値には至っていない。
- 地域密着型サービスについては、特に小規模特別養護老人ホームの整備が進んでいない。

ロードマップ指標(期間最終年度の実績確定分)	実績	目標	達成状況
①介護人材確保	新規事業の実施、効果検証		一部実施
②受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合【高齢者等実態調査】	79.3%	70.0%	113.3%

ロードマップ指標(期間最終年度の実績未確定分)	実績		目標
	2018年度	2019年度	2020年度
③ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」	医療情報等追加 チラシ作成・追加項目検討		周知・内容の充実
④「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」の実施申出をしている市内の社会福祉法人の割合	39.3%	39.3%	60.0%
⑤小規模多機能型居宅介護 整備個所数	8か所	8か所	8か所
⑥看護小規模多機能型居宅介護 整備個所数	0か所	2か所	2か所
⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備個所数	2か所	2か所	3か所
⑧認知症高齢者グループホーム 整備個所数	17か所	18か所	19か所
⑨小規模特別養護老人ホーム 整備個所数	6か所	7か所	10か所

## (2) 第8期計画の主要な課題

今回の介護保険制度改正は、「地域共生社会の実現と2040年への備え」を改革の目指す方向として、「1. 介護予防・地域づくりの推進～健康寿命の延伸～/「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進」、「2. 地域包括ケアシステムの推進～地域特性等に応じた介護基盤整備・質の高いケアマネジメント～」、「3. 介護現場の革新～人材確保・生産性の向上～」を改革の3つの柱としています。この方向性及び第8期介護保険事業計画策定に係るガイドラインである国の基本指針と第7期計画（2015-2017）からの引継ぎ課題を踏まえ、以下を第8期計画（2021-2023）における主要な課題とします。

ア 2025年及び2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤整備の確保

○2025年及び団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年までの中長期的な人口構造の変化を見通し、介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤及び人的基盤の整備

イ 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進

○制度・分野ごとの「縦割り」や「支えて」「受けて」という関係を超えて、人や社会がつながる地域共生社会の実現に向けて、中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを強化

ウ 介護予防・健康づくりの推進

○PDCAサイクルに沿った効果的な介護予防事業の推進や「共生」と「予防」を両輪とする認知症施策を推進。また、(仮称)吹田市健康寿命延伸にかかる庁内基本方針のもと、健康づくりを推進

エ 介護保険サービスの継続・人材確保

○介護現場での総合的な人材確保対策の推進や、災害及び感染症発生時にもサービス継続できる体制を確保するための備えを検討

## 2 将来像

住み慣れた地域で自分らしく健やかに安心・安全に暮らせるまち  
～ずっと吹田で、ずっと元気に～

第1期（2000-2002）から第4期（2009-2011）までの計画では、平成2年（1990年）に策定された「吹田市高齢化社会長期指針」の下で、第5期（2012-2014）からは、平成23年（2011年）1月に制定された「吹田市民の暮らしと健康を支える福祉基本条例」の下で、それぞれ施策の推進に取り組んできました。

第8期計画（2021-2023）では、引き続き、「吹田市民の暮らしと健康を支える福祉基本条例」の下で、すべての高齢者の人権を尊重する視点を持ちながら、介護保険法の理念「自立支援、能力の維持向上」に沿って各施策を進めることとし、地域包括ケアシステムの構築を分かりやすい言葉で表すとともに、吹田のまちで暮らしていただきたいとの思いを込めて、「住み慣れた地域で自分らしく健やかに安心・安全に暮らせるまち～ずっと吹田で、ずっと元気に～」を本市の将来像とします。

### 3 3つの施策と8つの基本目標

原則として、第7期計画(2018-2021)で示した3つの施策と8つの基本目標を引継ぎます。事業の進捗や目的などを精査し、一部、各基本目標に基づく主な取組の組み換えを行います

#### (1) 施策体系

##### 施策1 生きがいづくりと社会参加の促進

**基本目標1**  
生きがいづくりと健やかな暮らしの充実

##### <施策の方向>

- 1 高齢者の地域活動や社会参加の促進
- 2 生涯を通じた健康づくりの推進

##### 施策2 地域支援体制等の充実

**基本目標2**  
相談支援体制の充実

- 1 地域包括支援センターの適切な運営と機能強化
- 2 地域での支え合い機能の強化
- 3 権利擁護体制の充実

**基本目標3**  
介護予防の推進

- 1 介護予防の普及啓発の推進
- 2 住民主体の介護予防活動支援の充実
- 3 介護予防事業の充実

**基本目標4**  
自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

- 1 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着
- 2 高齢者安心・自信サポート事業の充実
- 3 暮らしを支える在宅福祉サービス等の提供
- 4 介護者支援の充実

**基本目標5**  
認知症支援の推進

- 1 認知症についての啓発
- 2 地域における見守り体制の構築
- 3 認知症の人とその家族への支援
- 4 効果的な支援体制の構築とケア向上の取組の推進

**基本目標6**  
在宅医療と介護の連携の推進

- 1 在宅療養を支えていくための連携体制の推進
- 2 在宅療養等についての情報発信・相談支援

**基本目標7**  
安心・安全な暮らしの充実

- 1 高齢者向け住まいの安定確保に向けた支援
- 2 バリアフリー化の推進
- 3 防災・防犯の取組の充実

##### 施策3 介護保険制度の安定的運営

**基本目標8**  
介護サービスの充実・  
介護保険制度の持続可能な運営

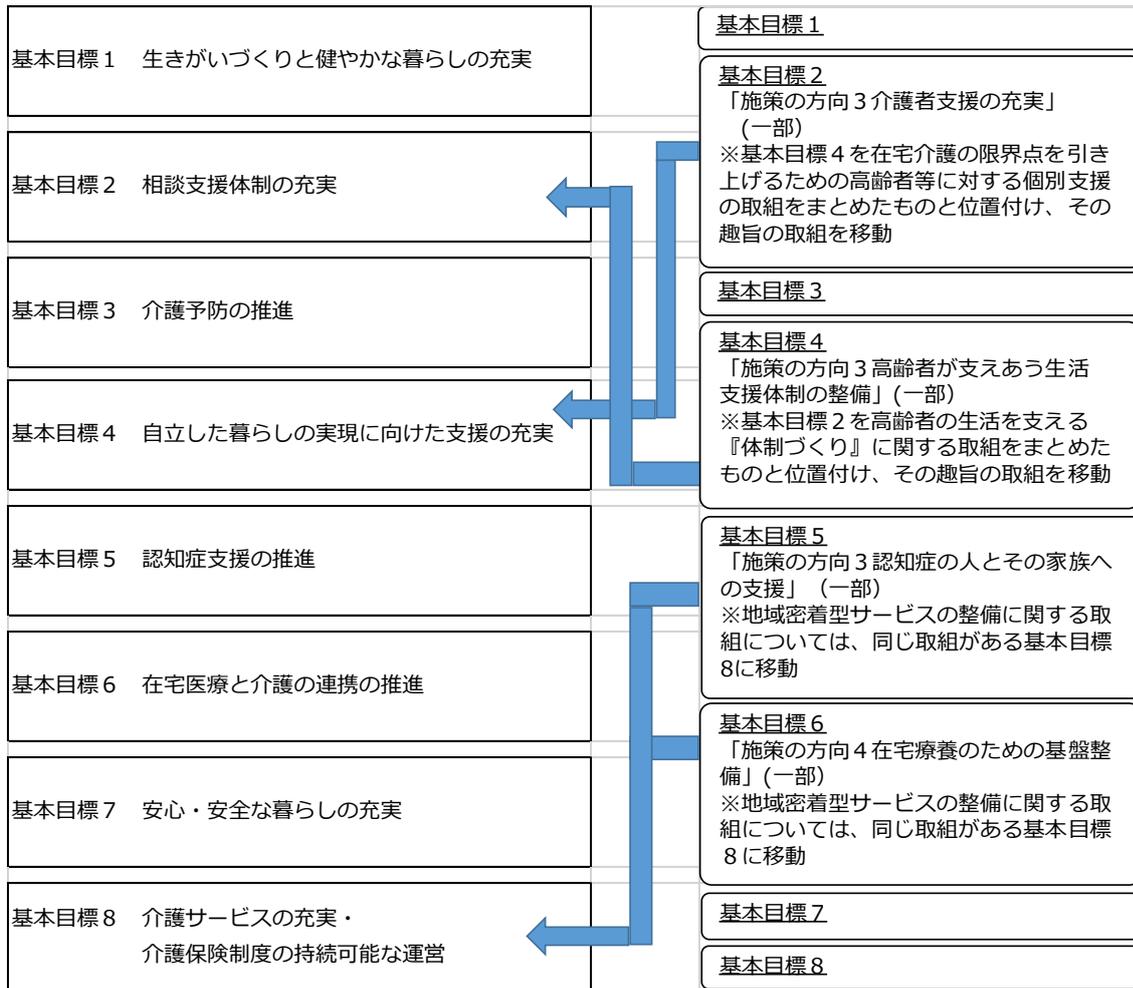
- 1 介護保険制度の持続可能な運営に向けた取組の推進
- 2 利用者支援の充実
- 3 介護サービスの整備

## (2) 第7期計画からの施策の方向等の主な組換え

第8期計画(2021-2023)

第7期計画(2018-2020)

における基本目標



第8期計画(2021-2023)

第7期計画(2018-2020)

基本目標のもとで展開する施策の方向の変更点

<p>基本目標3 介護予防の推進</p> <p>施策の方向1 介護予防の普及啓発の推進</p> <p>施策の方向2 住民主体の介護予防活動支援の充実</p> <p>施策の方向3 介護予防の充実</p>	<p>基本目標3 介護予防の推進</p> <p>施策の方向1 介護予防の普及啓発の推進</p> <p>施策の方向2 住民主体の介護予防活動支援の充実</p>
<p>基本目標5 認知症支援の推進</p> <p>施策の方向1 認知症についての啓発</p> <p>施策の方向2 地域における見守り体制の構築</p> <p>施策の方向3 認知症の人とその家族への支援</p> <p>施策の方向4 効果的な支援体制の構築とケア向上の取組の推進</p>	<p>基本目標5 認知症支援の推進</p> <p>施策の方向1 認知症についての啓発</p> <p>施策の方向2 認知症の人とその家族への支援</p> <p>施策の方向3 地域における見守り体制の構築</p> <p>施策の方向4 効果的な支援体制の構築とケア向上の取組の推進</p>
<p>基本目標6 在宅医療と介護連携の推進</p> <p>施策の方向1 在宅療養を支えていくための連携体制の推進</p> <p>施策の方向2 在宅療養等についての情報発信</p>	<p>基本目標6 在宅医療と介護連携の推進</p> <p>施策の方向1 在宅療養を支えていくための連携体制の推進</p> <p>施策の方向2 在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築</p> <p>施策の方向3 在宅療養等についての情報発信・相談支援</p> <p>施策の方向4 在宅療養のための基盤整備</p>

## 4 地域包括ケアシステム構築の進捗管理

---

地域包括ケアシステム構築に向けて、吹田市社会福祉審議会高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進専門分科会（以下「計画推進専門分科会」という。）及び市内組織である吹田市高齢者保健福祉施策・介護保険事業推進本部（以下「推進本部」という。）において、\* P D C A サイクルに基づき、各施策の進捗管理を行い、令和7年（2025年）における地域包括ケアシステムの確立をめざします。

### （1）目標設定（Plan）・推進（Do）

地域包括ケアシステム構築に向けた目標設定としては、第4章「地域包括ケアシステム構築のロードマップ～2025年に向けて～」において、施策ごとに、第7期（2018-2020）からの進捗状況を確認し、必要に応じて見直しを図りながら、第8期（2021-2023）、第9期（2024-2026）まで、それぞれの計画期間ごとの目標を具体的に示します。

各施策については、推進本部において関係部局との調整や連携を図るとともに、計画推進専門分科会において市民、事業者とも連携を図りながら進めていきます。

### （2）進捗状況の分析・評価（Check）・改善（Action）

ロードマップで示した各目標について、推進本部において進捗状況を確認するとともに、計画推進委員会に報告し、評価を行います。

進捗状況や社会情勢に応じた対応としては、第9期（2024-2026）の計画策定に向けて、推進本部や計画推進専門分科会において対策を検討します。

### （3）進捗状況の公表

計画推進専門分科会における検討過程を公表するとともに、進捗状況について市ホームページ等で公表していきます。